

要 旨

主要立法（翻訳・解説）

イギリスの 2015 年対テロリズム及び安全保障法

—「イスラム国」台頭で変わるテロリズム対策—

2015 年 2 月 12 日、イギリスにおいて、2015 年対テロリズム及び安全保障法（以下「2015 年法」）が制定された。2015 年法は、「イスラム国」の台頭がもたらす安全保障への脅威を踏まえて定められたもので、関係者の出入国制限、過激思想の普及への対策等の規定を設けている。本稿では、イギリスの現在の対テロリズム法制、対テロリズム戦略の枠組みと 2015 年法の概要を紹介し、2015 年法本則全文の訳出及び附則の一部の要約を行う。

フランスの国民投票制度の改正—国会議員と有権者による共同発案—

2008 年の憲法改正により、国民投票を規定する憲法第 11 条が改正された。これにより、国民投票の発案権が拡大され、従前の大統領による発案に加えて、議会と有権者の共同発案も可能となった。2013 年 12 月 6 日に、この新制度の詳細を定める 2 つの法律が制定された。本稿では、この憲法第 11 条の改正とこれに係る立法の背景及び概要を紹介し、併せて制定された 2 法の全文を訳出する。

ドイツにおけるカジノ規制—ゲームセンターとの比較の観点から—

ドイツでは、賭博依存症の防止を目標の 1 つに掲げる賭博州間協定に基づき、カジノ、ゲームセンター等 5 種類の賭博について規制が行われ、特に依存症リスクの高いカジノ等 3 種類の賭博には、本人の申請によるものを含め統一的な利用停止制度が導入されている。さらに、州のカジノ法やゲームセンター法等による規制があるが、カジノ規制とゲームセンター規制の相違については、規制全体の首尾一貫性の観点から議論がある。本稿では、ドイツの賭博法制、特にカジノ及びゲームセンターに関する規制の概要を紹介し、賭博州間協定の関連部分、ザールラント・カジノ法の主要部分、連邦の営業法の関連部分、ザールラント・ゲームセンター法の主要部分を訳出する。

中国における立法法の改正

中国の法体系と立法権限、立法手続等について規定する中華人民共和國立法法が、2000 年の制定から 15 年を経て、2015 年 3 月 15 日に改正された。法に基づく国家統治の確立という国の重要方針の下、今回の改正では合理的で実効性のある法体系の整備、立法の質の向上、地方の立法権限の拡大等に関する規定が新たに盛り込まれた。本稿では、中国の法体系の概要、立法法の制定・改正の経緯及び改正立法法の要点を紹介し、併せて改正立法法の全文を訳出する。

ベトナム 2014 年公共投資法—公共投資をめぐる財政規律と効率化を図る新法の制定—

公共投資法は、財政規律の強化と公共投資の効率化を目的として、2014年6月18日に成立し、2015年1月1日に施行された。主として国家予算に基づく公益的な投資活動を規律する法律で、2010年以降ベトナムが一層の市場経済化を進めるために実施してきた経済関連法の整備（労働法、企業法、投資法、入札法の大幅改正等）の一環である。国家予算に基づく公共投資について、その内容や規模等に応じて分類し、案件ごとに投資方針の決定、投資の決定、計画の決定の3段階のプロセスを踏むこととし、それぞれについて関与する機関を定め、さらに監視と評価のプロセスを導入している。本稿では、この法律の概要を紹介し、主要部分を訳出する。